



### いすゞ自動車 中村 理香さん

シャシ設計第一部  
シャシ設計第一グループ

リケジョ neo  
(1面から続く)  
信州大学大学院理工学系研究科機械システム工学専攻を修了しました。専門分野は熱流体です。

ラジエーターやインタークーラーの設計では、熱流体の専門知識を生かして性能を検討しています。もともと自動車が好きで、物流を支える車づくりは社会に貢献できる仕事だと感じています。トラックは開発から生産、販売まで多くの人が関わります。実際に性能を出した上で作業者が組み付けられるのかなど、後工程のことも考えた設計をしなくてはなりません。経験のある上司に意見を求めることが多いですが、分からないことは現場に聞きに行ったり、周囲の協力を得たりして課題を一つひとつ解決しています。

常に意識しているのは「三現主義」です。現場で実際にモノを見て初めて分かることがあるので、できる限り向うくことにしています。部品メーカーなどが集まる展示会では開発担当者の話を聞くようにしています。

現在、新興国向けトラックを担当しています。過酷な道路状況を走るトラックは、経済性が重視される中で、環境性能や安全性能も高めなくてはなりません。熱効率を高める新システムの開発に取り組みたいです。そして、将来はそうした開発を引っ張るリーダーになりたいと思っています。

趣味のオーケストラ演奏では、フルートを担当しています。楽器として探求していくのも楽しいですし、周りと一緒に自分を変化させていくのも仕事に通じる点です。  
(文=山岸洋、写真=成田麻珠)

「ニュースイッチ」で拡大版 <https://newsitch.jp>

### 「地域循環共生圏」を紹介

7月12日には、メインセッションである「STIフォーラム」からの報告としてスピーチを行った。STIフォーラムは、SDGsの実施における科学技術とイノベーション(STI)の役割を議論する場であり、科学者コミュニティとともに国際機関・民間セクター、市民社会などとの連携強化を目指して国連経済社会理事会が設置したものだ。私は狭義の科学技術にとどまらず、社会システムを含めた包括的なSTIの展開がSDGsの達成に不可欠であると訴えた。またSDGsの理念をロー

### SDGs、30年の目標達成へ

持続可能な家族農業の振興が必要であると訴えた。折しも本年は国連が定める「家族農業の10年」(19-28年)の開始年。国連食糧農業機関の研究者によると、アジアでは99%が家族農業であり、総農産物の80-90%を占めている。家族農業は世界の食料安全保障や貧困・飢餓の撲滅に貢献する可能性があり、SATOYAMAイニシアティブもまた持続可能な家族農業の振興に大きく貢献すべきであると主張した。

### 学術面でサポート強化

今回のHLPFで特に注目されたのが、自発的自治体レニュー(VLR)である。国連SDGsの活動内容や進捗状況を自主的に点検する自発的自治体レニューの自治体版であり、私が理事長を務めるIGESでも富山市や北九州市などと連携して進めてきた。今年3月末にはタイ・バンコクでの「アジア太平洋持続可能な開発フォーラム」において、オンラインプラットフォームであるVLRラボを立ち上げた。VLRを策定する動きは世界的な広がりを見せており、英国のプリストル市、ブラジルのサンタナ・デ・パルナイバ市、アルゼンチンのブエノスアイレス市などが相次いでVLRレポートを発表した。今年9月に開催されるSDGsの首脳会合「SDGsサミット」では、浜松市がVLRレポートを発表する予定だ。IGESとしては、国際的なVLRネットワークの発展と都市間の連携がさらに推進されるよう、学術面でのサポートを強化したいと考えている。

### 共通の検討課題を議論

7月17日にはIGES主催の「アジアおよび世界におけるSDGs実現のための統合的・包摂的なアプローチ」と題するイベントが開催された。国連アジア太平洋経済社会委員会のアルミタ事務局長、星野俊也国連大使からあいさつがあり、環境省の森下哲地球環境審議官、黒石拓治神奈川県知事、経団連企業行動・SDGs委員会の二宮雅也委員長が基調講演を行った。まさに国際機関、国、地方自治体、民間セクターが一堂に会してSDGs推進に向けた共通の検討課題を議論した。アルミタ事務局長は、IGESが7月末に横浜で開催する「持続可能なアジア太平洋に関する国際会議(TSAP2019)」にも出席予定であり、私とアジア太平洋地域における地域循環共生圏やVLRの展開について協議することになっている。

(次回は根津育英会武蔵学園理事長の根津公一氏です)

### 「持続可能な開発目標」(SDGs)は、達成の目標年である30年に向けて、日本でも官民が連携した取り組みが本格化している。このSDGsに関して、世界各国がその達成に向けた課題を見いだし、解決策を探る場が、毎年ニューヨークの国連本部で開催される「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)」である。私は昨年(2018年)もHLPFに参加し、数多くの公式イベントやサイドイベントに登壇する機会を得た。

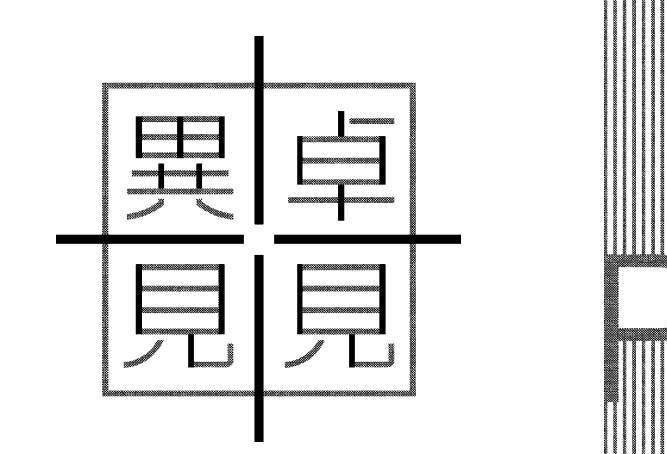
### SDGs、30年の目標達成へ

2015年に採択された国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)は、達成の目標年である30年に向けて、日本でも官民が連携した取り組みが本格化している。このSDGsに関して、世界各国がその達成に向けた課題を見いだし、解決策を探る場が、毎年ニューヨークの国連本部で開催される「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)」である。私は昨年(2018年)もHLPFに参加し、数多くの公式イベントやサイドイベントに登壇する機会を得た。

### SDGs、30年の目標達成へ

2015年に採択された国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)は、達成の目標年である30年に向けて、日本でも官民が連携した取り組みが本格化している。このSDGsに関して、世界各国がその達成に向けた課題を見いだし、解決策を探る場が、毎年ニューヨークの国連本部で開催される「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)」である。私は昨年(2018年)もHLPFに参加し、数多くの公式イベントやサイドイベントに登壇する機会を得た。

(次回は根津育英会武蔵学園理事長の根津公一氏です)



### 地球環境戦略研究機関(IGES)理事長 武内 和彦



たけうち・かずひこ 74年(昭49) 東大理卒。76年東大院農学系研究科修士課程修了。東大院農学系生命科学研究科教授、国連天上級副理事長を経て17年より現職。中央環境審議会会長、日本学術会議副会長なども務める。和歌山県出身。68歳。

## 自治体、情報発信で弾みを

近年の自動車業界の技術は多様化している。業界の新潮流とされる「CASEE」(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)などの分野で技術革新が進んでおり、車自体の存在が変化している。加えて「走る」(曲がる「止まる」などの基礎的な技術も着実に向上してきた。これに伴い、これまでの車ではできなかったことができるようになる時代が到来している。

「つながる車」で事故ゼロに  
自動車技術会会長(日産自動車執行役員) 坂本 秀行

### 主張

事故に対する車の安全技術は事故前と事故時、事故後の3段階に分けられ、先ず運転支援システム(A-DA)や踏み間違いを防止する装置などが導入されたことで、一部の事故を未然に防ぐことが実現した。またエアバッグなどの性能を高めたことで事故時に被害の軽減に貢献している。

日本の交通事故による死者は1970年の1万6765人をピークに18年は3532人まで減少している。これまでも自動車関連メーカーや自動車技術会などは、いかに事故をゼロにできるかに挑戦してきた。事故の減少は運転者への注意喚起だけでなく、車の安全性能技術が向上したことも寄与していると言える。

### 救命率向上に挑戦

近年の交通事故による死者は1970年の1万6765人をピークに18年は3532人まで減少している。これまでも自動車関連メーカーや自動車技術会などは、いかに事故をゼロにできるかに挑戦してきた。事故の減少は運転者への注意喚起だけでなく、車の安全性能技術が向上したことも寄与していると言える。

## 救急自動通報 対応拡大目指す

同システムは前席乗員が対象だったが、今後は車外の歩行者や後席乗員を対応したアルゴリズムを確立する方針だ。車に搭載されるセンサーやカメラが増えたことで車内から生成できるデータが増え、業界で対象の拡大に挑む。また、技術会としては同アルゴリズムの標準化も検討している。事故の情報やデータは解析や編集が必要で、Dコルネットにつながるためには標準化が課題だ。ハードルは高いが、業界で協議して臨めば解決できると感じている。

このように、衝突方向や乗員の年齢など6種類の事故情報を車から吸い上げ、サーバー上で過去2000万件の事故データと合わせて統計処理し、医療機関や消防に負傷者の状態を伝える仕組みを整えている。Dコルネットの導入で、治療開始までの時間を17分短縮できたという実験結果もある。これは年間2002人の交通事故死者の救命効果に相当する。

さかもと・ひでゆき 80年(昭55) 東工大卒、同年日産自動車入社。08年執行役員、12年常務執行役員、14年取締役副社長、19年執行役員副社長。東京都出身、63歳。

近年の自動車業界の技術は多様化している。業界の新潮流とされる「CASEE」(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)などの分野で技術革新が進んでおり、車自体の存在が変化している。加えて「走る」(曲がる「止まる」などの基礎的な技術も着実に向上してきた。これに伴い、これまでの車ではできなかったことができるようになる時代が到来している。

### 標準化で業界協調

このように、衝突方向や乗員の年齢など6種類の事故情報を車から吸い上げ、サーバー上で過去2000万件の事故データと合わせて統計処理し、医療機関や消防に負傷者の状態を伝える仕組みを整えている。Dコルネットの導入で、治療開始までの時間を17分短縮できたという実験結果もある。これは年間2002人の交通事故死者の救命効果に相当する。

# 北海道 3自治体 共催ビジネスセミナー

地方創生 食材と水の大地

栗山町 当別町 大空町

2019年8月23日(金) 13:30~17:00 (開場13:00)

【セミナー】13:30~15:50 【交流会】16:00~17:00

参加費 無料 会場 ホテルニューオータニ大阪 大阪市中央区城見1-4-1

定員 128名 主催 栗山町、当別町、大空町、北海道銀行 後援 北海道、日本食糧新聞社、日刊工業新聞社

お問い合わせ 北海道3自治体共催ビジネスセミナー事務局(日刊工業新聞社内) 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル TEL: 03-5644-7266 FAX: 03-5644-7119 URL: <https://biz.nikkan.co.jp/hokkaido/> E-mail: [hokkaido\\_seminer@media.nikkan.co.jp](mailto:hokkaido_seminer@media.nikkan.co.jp)

### 13:00 | 開場

13:30 | 主催者あいさつ 大西 幸哉 (北海道銀行 執行役員)

13:40 | トークセッション 北海道のビジネス環境の魅力と可能性

高橋 俊幸氏 (株式会社函館カール・レイモン 代表取締役社長) 帷子 勝利氏 (株式会社プリンスホテル 女満別ゴルフコース 支配人) 大空町進出企業

吉村 孝文氏 (株式会社創建 代表取締役会長) 栗山町進出企業

馬場 俊介氏 (加茂川照明電機株式会社 代表取締役社長) 当別町進出企業

清野 晃一氏 (株式会社ネクスト 北海道物流企業) 専務取締役

コーディネーター 赤穂 啓子 (株式会社日刊工業新聞社 大阪支社 編集局長)

14:20 | 3自治体プレゼン+立地企業VTR

『豊富な農産物の産地くりやま』 くりやまの豊富な農産物の魅力をお伝えします 栗山町長 佐々木 学

『元商社マン町長の挑戦』 視点が変われば未来が変わる 当別町のポテンシャルをお見せします 当別町長 宮司 正毅

『多彩な食材と立地環境』 食材の宝庫「大空町」の魅力をお伝えします 大空町長 山下 英二

16:00 | 交流会 (3自治体の食材を使った料理をご提供します。3自治体PRブースも設置します。)

17:00 | 終了

お申し込み方法

①公式HPの参加申し込みフォームよりご登録ください。 URL: <https://biz.nikkan.co.jp/hokkaido/>

②下記お申し込みFAXシートに必要事項をご記入の上、E-mail: [hokkaido\\_seminer@media.nikkan.co.jp](mailto:hokkaido_seminer@media.nikkan.co.jp)

FAXまたはメールにてお送りください。 FAX: 03-5644-7119

■お申し込みFAXシート ※下記全項目をご明記の上、FAXにてお送りください。

会社名	部署名・役職名
ご氏名 ふりがな	ご住所 〒
TEL	FAX
	E-mail

該当する欄に○をつけてください

<input type="checkbox"/> 食品・物産	<input type="checkbox"/> その他製造 ※具体的に	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 卸・流通業	<input type="checkbox"/> 小売・外食	<input type="checkbox"/> 農水畜産物生産	<input type="checkbox"/> その他製造 ※具体的に
<input type="checkbox"/> 小売・外食		<input type="checkbox"/> 食品加工	<input type="checkbox"/> 自治体関係
		<input type="checkbox"/> 機械・設備	<input type="checkbox"/> 調査・研究・コンサルティング関連
			<input type="checkbox"/> IT関連
			<input type="checkbox"/> 建築・建設

■お申し込み締切: 8月16日(金) ■定員を超えた場合は抽選とさせていただきます。お申し込みは後日メールあるいはFAXでお送りいたします。 ※個人情報取り扱いについて: ご登録いただいた情報は主催者および事務局が細心の注意を払い、適切に管理いたします。